# 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に 関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う 関係政令の整備に関する政令について【概要】

## 改正の趣旨

○ 令和7年6月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置 法が改正されたことに伴い、関係政令の整備を行うもの。

## 改正の概要

- <公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条の規定により読み替えて適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四第三項の審議会等を定める政令の一部改正>
  - 改正給特法第5条第2項の規定により読み替えて適用する読替後労働基準法第32条の4第3項において、指導改善研修被認定者については、文部科学大臣が、<u>政令で定める審議会等</u>の意見を聞いて、文部科学省令で対象期間における労働日数の限度、労働時間の限度等を定めることができることとされている。これを踏まえ、<u>政令で定める審議会等を中央教育審議会とする</u>こと。
- < 文部科学省組織令及び中央教育審議会令の一部改正>
  - 改正給特法第5条第2項により読み替えて適用する読替後労働基準法第32条の 4第3項に係る事務を、中央教育審議会がつかさどる事務に加えるとともに、当 該事項を処理する分科会を初等中等教育分科会とすること。
- < 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部改正>
  - 義務標準法第 17 条等において、教職員の数を、教職員で短時間勤務の職を占める者の数に換算することができるものとされており、義務標準法施行令第 9 条等においてその換算の方法が定められている。主務教諭の創設に伴い、その換算の対象に主務教諭を追加すること。

## くその他>

○ その他、主務教諭の創設に伴う文言の追加等、所要の改正を行うこと。

# 施行期日

- 施行日は、第1条及び第7条については令和8年1月1日、その他の規定については令和8年4月1日とする。
- ※令和7年9月19日(金)閣議決定

# 政令第三百三十三号

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴

う関係政令の整備に関する政令

内閣は、 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一 部を改正する法律 (令和

七年法律第六十八号) の施行に伴い、 及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

る地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二条の 四第三項の審

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条の規定により読み替えて適用す

議会等を定める政令の一部改正)

第一条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条の規定により読み替えて適

用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四第三項

の審議会等を定める政令 (令和元年政令第百九十八号) の一部を次のように改正する。

題名及び本則中 「第五 条」 を 「第五条第一項及び第二項」に改める。

(教育公務員特例法施行令の一部改正)

第二条 教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

附則第四項(見出しを含む。)中「教諭等に」を「中堅教諭等に」に改める。

(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の 部改正)

第三条 次に掲げる政令の規定中「指導教諭」 の下に、、 主務教諭」を加える。

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令 (昭和三十三年政令第二百

二号)第九条第一項

二 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令(昭和三十七年政令第二百十五

号) 第三条第一項

三 義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に

要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令(平成十六年政令第百五十七号)第一条第五号、 第十

一号及び第十九号

国立大学法人法施行令の一部改正)

第四条 国立大学法人法施行令 (平成十五年政令第四百七十八号) の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項第一号から第四号までの規定中「指導教諭」の下に「、主務教諭」を加え、 同項第五

号中「指導保育教諭」の下に「、主務保育教諭」を、 「主幹養護教諭」の下に「、主務養護教諭 を、

「主幹栄養教諭」の下に「、主務栄養教諭」を加える。

(地方独立行政法人法施行令の一部改正)

第五条 地方独立行政法人法施行令 (平成十五年政令第四百八十六号)の一部を次のように改正する。

第二十二条第二項第一号から第四号までの規定中 「指導教諭」 の 下 に 一、 主務教諭」 を加え、 同項第五

号 中 「指導保育教諭」 の下に「、主務保育教諭」を、 「主幹養護教諭」 の下に「、 主務養護教諭 を、

「主幹栄養教諭」の下に「、主務栄養教諭」を加える。

(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部改正)

第六条 就学前の子どもに関する教育、 保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(平成二十六年政

令第二百三号)の一部を次のように改正する。

第五条の表第四条の項及び第七条中 「第十四条第六項」を「第十四条第七項」に改める。

(文部科学省組織令及び中央教育審議会令の一部改正)

第七条 次に掲げる政令の規定中「第五条」を「第五条第一項及び第二項」に、「及び」を「並びに」に改

める。

文部科学省組織令(平成十二年政令第二百五十一号)第七十六条第一項第五号

中央教育審議会令(平成十二年政令第二百八十号)第五条第一項の表初等中等教育分科会の項第五号

附則

この政令は、 令和八年四月一日から施行する。ただし、第一条及び第七条の規定は、 同年一月一日から施

行する。

の整備に関する政令(新旧対照表)目次(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令

00	00	0			00	A ₹4x
中央教育審議会令(平成十二年政令第二百八十号)(第七条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(平成二十六年政令第二百三号方独立行政法人法施行令(平成十五年政令第四百八十六号)(第五条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	学法人法施行令(平成十五年政令第四百七十八号)(第四条関係)・・・・・・・・・・・・・・担額の最高限度を定める政令(平成十六年政令第百五十七号)(第三条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令(係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	立義務教育諸学校の学育公務員特例法施行令	令和元年政令第百九十八号)(第一条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

 $\bigcirc$ 令(令和元年政令第百九十八号)(第一条関係)務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する特別措置法第五条の規 条定のに 四第三により読れ 項の審議会等を定め る方公

$\widehat{\ldots}$
傍線
梛部
分
は
改工
正部
分
$\overline{}$

審議会等で政令で定めるものは、中央教育審議会と読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四第三て適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定に	措置法第五条第一項及び第二項の規定により読み立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関す	法第三十二条の四第三項の審議会等を定める政第三項の規定により読み替えて適用する労働基より読み替えて適用する労働基する特別措置法第五条第一項及び第二項の規定公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に	改正案
す で定めるものは、中央教育審議会とする。 する労働基準法第三十二条の四第三項の審議会等で政令よ 公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用	替 特別措置法第五条の規定により読み替えて適用する地る 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関す	令 第三項の審議会等を定める政令 準 り読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四条 用する地方公務員法第五十八条第三項の規定によ する特別措置法第五条の規定により読み替えて適関 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関	現行

る都道府県の知事)」とする。 こども園の中堅教諭等については当該市町村を包括の 教育学 過名 一部計画 おの言語 できばれる おまず	育委員会、当該市町村の設置する幼呆車隽型認教諭等については当該市町村を包括する都道府村の設置する幼稚園及び特別支援学校の幼稚部者」とあるのは、「研修実施者(指定都市以外	の適用については、当分の間、これらの規定中「研」についての第四条第二号及び第五号並びに前項の規法附則第六条第一項に規定する幼稚園等の中堅教諭 4修の特例)	幼 稚 附 園	改 正 案
知事)」とする。 の教諭等については当該市町村を包括する都道府の	、当該市町村の設置する幼呆連携型認定こついては当該市町村を包括する都道府県の設置する幼稚園及び特別支援学校の幼稚部とあるのは、「研修実施者(指定都市以外	用については、当分の間、これらの規定中「研修いての第四条第二号及び第五号並びに前項の規定法附則第六条第一項に規定する幼稚園等の教諭等特例)	(幼稚園等の教諭等に対する中堅教諭等資質向上研修附 則	現行

立 務 教 育 諸 学 校  $\mathcal{O}$ 学 級 編 制 及 び 教 職 員 定 数  $\mathcal{O}$ 標 準 に 関 す る 法 律 施 行 令 昭 和  $\equiv$ 十三 年 政 令

傍

線

部

分

は

改

正

部

分

条公 関 係義

一のる掲等つ学。規て共校の(二公師教長九換 当げ、て校 定は同及数以条務、 諭 ` 、す校調びに下の員寄 該る寄はの 副 の職 条数宿校小栄る長理義換こ四法宿養校法方員 件が舎長学養養 、場務算の第一舎護長第法 部教護教を教す項一昭指教、十 満二導教及諭教頭含育るに項和導諭教七  $\mathcal{O}$ た号員頭び等諭及む学場おに二員 頭条 短 校合い規十 すに又及中又等び 時 改 短掲はび学はを教一並にて定五学養主一 間 時げ事教部事い諭のびお「す年校教幹項 勤 間る務論の務う等教にい短る法栄論教の 正 。、職中て時短律養 勤数職等教職  $\mathcal{O}$ 、職員以養員等は間時第職助 務と員 職 勤間二員教指に 職等の養員の下護の教 を 員し別護の別こ教数育公務勤百又論導よ 、の諭に学立職務六は ご教数 8 数なと諭に公項等係校の員の十事養諭教 る にるに等係立に、るの小・職一務護 者 るのお法場前学とを号職助主 算合第栄場特い第合期校い占  $\mathcal{O}$ うめ第で諭教数。る二地、諭を 一養合別て八に課 るお号教に支同条あ程中。 もけに諭あ援じにつ(学) 者十方講  $\mathcal{O}$ 、部教護教を教す項一昭指教長九換 導教及諭教頭含育るに項和導諭、 た号員頭び等諭及む学場おに二員 の職 校合い規十 すに又及中又等び 短掲はび学はを教一並にて定五学養長第法 定 時げ事教部事い諭のびお「す年校教 略 間る務論の務う等教にい短る法栄論教七勤数職等教職。、職中て時短律養、頭条  $\mathcal{O}$ 短 務と員 職員以養員等は間時第職助 時 職等の養員の下護の教、勤間二員教主一 間 現 員し別護の別こ教数育公務勤百又諭幹項 勤 のくご教数、の諭に学立職務六は 務 数なと諭に公項等係校の員の十事養諭規  $\mathcal{O}$ 行 にるに等係立にへるの小」職一務護 職 るのお法場前学とを号職助指に を 算合第栄場特い第合期校い占 一員教導よ 占 うめ第で諭教り すに一養合別て八に課 8 。る二地 るお号教に支同条あ程中 る もけに諭あ援じにつ(学)者十方講 者 る掲等つ学。 規て共校の

二公師教員 て校一定は同及数以条務  $\mathcal{O}$ 該る寄はの、す校調びに下の員寄 数 条数宿校小栄る長理義換こ四法宿養を

場務算の第へ舎護校

件が舎長学養養、

(略)

 $\bigcirc$ <u>\frac{1}{2}</u> 高 等 学 校  $\mathcal{O}$ 適 正 配 置 及 び 教 職 員 定 数  $\mathcal{O}$ 標 準 等 に 関 す る 法 律 施 行 令 昭 和  $\equiv$ +七 年 政 令 百 + 五

傍

線

部

分

は

改

正

部分

 $\mathcal{O}$ 

条関係)

2 `校三換 一短掲は長援同条るるに項和助 、学じに場場おに二手教長条算教 時げ事 る務教校 規合合い規十 諭 の職 勤数職論の 定ににて定五寄 方員 、すあお「す年宿養校第法 務と員等高 定 略職等の 等実るつい短る法舎護長二 員し別養部習養てて時短律指教  $\mathcal{O}$ のく 護の助護はは間時第導論教 短 数な と教教手教校 勤間二員 時 改 にるに諭職又諭長公務勤百又助 間 等員は等 立職務六は教主 勤 の事を教の員の十事諭幹項 正 すに一実数務い諭高」職一務 `教の  $\mathcal{O}$ るお号習に職う等等とを号職養論規もけに助係員。、学い占)昌護、定 職 学い占 員護 もけに助係員 を 案 る掲手るの以養校うめ第で助指に 占 。る二地教導 、場別下護の 当げ 8 こ教教) 該る寄合 者十方諭教り る る条数宿に公の諭職の〔二公 者 件 が 舎 あ 立 項 等 員 数 以 条 務 講 等 を第指つのにへのに下の員師主員  $\mathcal{O}$ 二導て特お法数換こ四法、務の 数 た号員は別い第に算の第一実教数 すに又校支て十係す項一昭習諭を  $\mathcal{O}$ 2 一職等の `等実るつい短る法舎護校 三換 ・員し別養部習養てて時短律指教長条算教 護の助護はは間時第導論 の職 数なと教教手教校 勤間二員 方員 にるに諭職又諭長公務勤百又助校第法 定 略換場 等員は等 立職務六は教長二 算合第 の事を教の員の十事論  $\mathcal{O}$ 一実数務い論高 職一務 短 るお号習に職う等等とを号職養頭条 時 学い占 員護 もけに助係員 間 現 る掲手るの以養校うめ第で助主 勤 る二地教幹項 、場別下護の 当げ 務 こ教教) す 該る寄合 者十方諭教の  $\mathcal{O}$ 行 条数宿に公の諭職の(二 職 公 件が舎あ立項等員数以条務講 を 定 を第指つのにへのに下の員師指に 占 導て特お法数換こ四法 8 た号員は別い第に算の第へ実教り る 者 すに又校支て十係す項一昭習諭教 短掲は長援同条るるに項和助 等 学じに場場おに二手教員 時げ事  $\mathcal{O}$ 。規合合い規十、諭の る務教校 数 勤数職論の一定ににて定五寄

務と員等高

、すあお「す年宿養を

 $\bigcirc$  $\mathcal{O}$ 国 義 庫 務 負 教 担育 額費 の国 最庫 高負 限担 度 法 を第 定二 め条 るた 政だ 令し 書 平及 成び 十第 六三 年条 政た 令だ 第し 百書 五の 十規 七定 号に基 基 づ (第三 条職 関員 係の 給 与 及 び 報 膕 等 12 す る 経

傍 線 部 分 は 改 正 部 分

改

正

案

第 五一義 (は条定 該の 号令 にに 定お めい て、 る 次 ろの に各 よ号 に る 掲 げ る 用 語  $\mathcal{O}$ 意

よ第して号び条よ第第担中長教幹町当 運のり一六当学及諭教村該都四 る四て 休十定れ第営規算項条教校び 諭の年道 定定及の職及教養 設 度 府 も人関にしび二 員び諭護指置の県略各政 すよた第ので義等助導す五教 )数の条 り学二規あ務」教教る月員 第並と第る し四法算級項定 る教と諭諭小一 い六び る十にて項律定数本にも育い及 学日定 者五労文後(しに文よの学うび主及条働部段昭た基にりに校 。講務 校現 基 道が見いている。 は規定にある。 が開る。 のできれる。 のでもれる。 のでも、 。 び第基科の和数づ規算限に 師教のに定 標一準学規三 諭校お数 準項法大定十地標すし つ都第 法又(臣に一方準るた)て道十教、第は昭がよ年教法学数には府三論副 て 都 十第和財り法育第級 ``つ 県 号 校都道 二務指律行七編標い特立に養長道府 条項十大導第政条制準て定のお護 府県 二臣主百の及の法 教小い教教県 一規年と事六組び標第標育学て諭頭及 号定法協に十織第準三準課校「 び 校助主市 にに律議充二及八に条法程

現

行

第 五一義一 ) は条定 該の 号 令 にに 定お めい て、 る 次 ろの よ号 12 る 掲 げ る 用 語  $\mathcal{O}$ 意

し一数の条すよた第ので義等助幹町当 規あ務」教教村該都四 第並と第るり学二 い六びし四法算級項定る教と論論の年道 る十にて項律定数本にも育い及 設 度 府 者五労文後(しに文よの学うび指置の県略各政及条働部段昭た基にりに校。講導す五数)号会 及条働部段昭た基にりに校 講導す五教 び第基科の和数づ規算限に 師教る月員 標一準学規 三 準項法大定十地標すし つ都第 学日定 方準るた)て道十教校現 法又へ臣に 基 第は昭がよ年教法学数には府三諭等在礎 、つ 、県号 十第和財 り法育第級 `のに定 務指律行七編標い特立に養校お数 条項十大導第政条制準て定のお護長い 臣主百の及の法 教小い教 規年と事六組び標第標育学て諭副 号定法協に十織第準三準課校 校都道 及八に条法程 にに律議充 校助長道府 号び条よ第第担中長教 ょ 第して げる四てら 六当学及諭教県 運のり一 及とびに 休十定れ第営規算項条教校び 業九める十に定定及の職及教養 を号たも八関にしび二員び諭護主市

数他許第実掲 を 文可二数げ い部を百のる う科受六合者 学け十計へ 省た一数以 令者号か下 で()ら「定以第地産 め下五方前 る「十公産 者専五務後 の従条員休 実職の法業 数員二 (者 第昭  $\mathcal{O}$ 合と一和計い項ニ 数うた十いをでする う。 だ五 を した年 減 じそ書法 たのの律の

# (

十十 十 指九二減員数に文務 、指学 、都一 りじそと基に職助導部都道 学、助教の定都指十たの産づ規員教教及道府都級標教諭校都市定八数他前き定に論論び府県道の編準論、長市ご都を文産標すった、中界 、のと市へい部後準るい養主学及と県 の第寄諭副設に特略う科休法学て護務の市、別標三宿、校置、別。学業第級、助教の市、別準条舎養長す当支 省者十編標教諭校町当支 令等条制準諭 長村該援 での第の法、教、の年学定実一標第寄諭副設度校 め数項準三宿 校置の教 るとのに条舎養長す五職 者の規よ第指護 る月員 の合定り一導教教特一 算 実計に算項員諭頭別日定 数数よ定及 支 現 基 のかりしび講栄主援在礎 合ら算た第師養幹学に定 計専定学三及教教校お数 数従し級項び諭諭のい を職た数本事等

る該援 に第指護 よ一導教教特年学 り項員諭頭別度校 算 及 支の教 定び講栄主援五職し第師養幹学月員 四及教教校一算 学条び諭諭の日定 級第事等 `小現基 数二務 指学在礎 に項職助導部に定 基に員教教及お数 づ規に諭諭びい 1中て各 き定つ

> 省た一数以 で〜 らっ 定以第地産 め下五方前 る「十公産 者専五務後 の従条員休 実職の法業 数員二(者  $\mathcal{O}$ 第昭等 合と一和計い項二 لح 数うた十い だ五 う を し年 減 じそ書法 たのの律の 数他許第実 を文可二数 い部を百の う科受六合。学け十計

# 十六

い部後準るい養指学 う科休法学で、学業第級、 護導部都道 助教及道府都 省者十編標教諭び府県道 令等条制準諭 、中県ご府略 教学及と県 での第の法 定実一標第寄諭部びに特 め数項準三宿 の市 别 るとのに条舎養校町当支 者の規よ第指護長村該援 の合定り一導教 の年学 実計に算項員諭副設度校 数数よ定及 校置の教 のかりしび講栄長す五職 合ら算た第師養 る月員 計專定学三及教教特一 算 数では、大変をできる。
一項をできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。
「のできる。

「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。
「のできる。

「のできる。
「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。

「のできる。 じそと基に職助幹学に定 たの産づ規員教教校お数 数他前き定に諭諭のい 小て各 を文産標すつ、

# 5

十十 寄諭部指定 の定都指十 準条舎養校都市定八 に第指護長市ご都 、のと市へ よ一導教 り項員諭副設に特略 校置 別 定び講栄長す当支 る該援 第 師 養 た四及教教特年学 学条び諭頭別度校 級第事等 支の教 主援五職 に項職助幹学月員 基に員教教校一算 づ規に諭諭の日定 き定つ `小現基 標すい養指学在礎 て護導部に定 助教及お数 第級標教諭びい 十編準諭 、中て各

をいう。
文部科学省令で定める者の実数の合計数を減じた数産後休業者等の実数との合計数から専従職員その他標準法第十条第一項の規定により算定した数と産前

令で定める者の実数の合計数を減じた数をいう。等の実数との合計数から専従職員その他文部科学省条第一項の規定により算定した数と産前産後休業者

8

(略) (略) (略) (略) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	教諭、指導保育教諭、主務保育教諭、保育教諭幼保連携型認定こども園の副園長、教頭、主幹講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教	特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導諭、助教諭、講師、養護助教諭及び実習助手諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄高等学校又は中等教育学校の副校長、教頭、主栄養教諭、助教諭、講師及び養護助教諭	教諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護校、中学校又は義務教育学校の副校長、護助教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、園の副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭	掲げる者とする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(略)(略)が後護助教諭、栄養教諭、財保育護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、助保育	教諭、指導保育教諭、保育教諭、主幹養護教幼保連携型認定こども園の副園長、教頭、主助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師	別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導講師、養護助教諭及び実習助手、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助等学校又は中等教育学校の副校長、教頭、主教諭、講師及び養護助教諭	主幹教諭、指導教諭、教諭・学校、中学校又は義務教・栄養教諭、助、養護教諭、栄養教諭、助幼稚園の副園長、教頭、主	、次に掲げる者とする。  2 準用通則法第二十六条ただし書の政令で定める者は第二十四条 (略) 現 行

_
傍
線
部
分
は
改
正
部
分
$\overline{}$

(略)(略)が養護助教諭、栄養教諭、財保育教諭、発養養養教諭、財保育教諭、幹養護教諭、主務養護教諭、養護教諭、主幹	教諭、指導保育教諭、主務保育教諭、保育教諭幼保連携型認定こども園の副園長、教頭、主幹講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員、主務教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教	特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導諭、助教諭、講師、養護助教諭及び実習助手諭、指導教諭、主務教諭、教諭、養護教諭、栄	校又は中等教育学校の副校長、諭、助教諭、講師及び養護助教諭、主務教諭、教諭、教諭、中学校又は義務教育学校の副助教諭	教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師幼稚園の副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、主者とする。	二十二条 (略) (部局の長の範囲等) 改 正 案
助教諭、栄養教諭、助保育	教諭、指導保育教諭、保育教諭、主幹養護教諭幼保連携型認定こども園の副園長、教頭、主幹助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、	特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、講師、養護助教諭及び実習助手諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教	又は中等教育学校の副校長、教頭、主講師及び養護助教諭、養護教諭、栄養教中学校又は義務教育学校の副校長、教中学校又は義務教育学校の副校長、教	、幼者第養稚と七	二十二条(の長の長の

(第六条関係) 就学前の子どもに関する教育、 保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(平成二十六年政令第二百三号

		笙		,
第四条 児童生徒等	の規定 一 読み替えられ 読み替える学 読み替えられ	とおりとする。とおりとする。とおりとする。(幼保連携型認定こども園(幼保連携型認定こども園にのは定正無の規定の説を主要を注の規定の読替え)	改正	
「園児」という。)  る独有、保育等の総合  のな提供の推進に関す  の対けの子どもに関す	読み替える字句	(術的読替えは、次の表の1の規定を準用する場合により幼保連携型認定こどと)	案	
第 四 条	が 規定 の規定 を 会法	<ul><li>(幼保連携型</li><li>(幼保連携型</li></ul>		
児 童 生 徒 等	読み替えられ	。の規定に係る がません の 規定に係る の 規定に の 規定 の 規定 の 規定 の 規定 の 規定 の 規定 の 利 の 利 の 利 の 利 の 利 の 利 の 利 の 利 の 利 の	現	
「園児」という。) の数育、保育等の総合 の な提供の推進に関する 別で の と の 終合 に 規定する 関 の に 関 す に 規定する と い う。)	読み替える字句	術的読替えは、次の表の規定を準用する場合より幼保連携型認定こついて準用する学校保	行	(傍線部分は改正部分)
	四条 「園児」という。) 「園児」という。) 「園児」という。) に規定する園児(以下 る	四条 児童生徒等 就学前の子どもに関す	四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する学校保健安全法の規定により幼保連携型認定こど 第五条 法第二十七条の規定により幼保連携型認定こど 第五条 法第二十七条の規定により幼保連携型認定こど 第五条 法第二十七条の規定により幼保連携型認定こと 第五条 法第二十七条の規定により幼保連携型認定を進用する場合に も関について学校保健安全法の規定を準用する場合に おりとする。 とおりとする。 とおりとする。 とおりとする。 とおりとする。 とおりとする。 とおりとする。 とおりとする。 に規定する関児(以下の規定に係る技術的読替えは、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定とども関について準用する学校保健を全法の規定を準用する場合は、次の規定とども関について準用する学校の規定とども関について準用する学校の規定とども関について準用する学校の規定とども関について準用する学校の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を準用する場合は、次の規定を推出を表して、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、	第四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する教育、保育等の総合的別定に係る技術的読替えは、次の表の規定の読替えられ読み替える字句を全法の規定の読替えられ読み替える字句を全法の規定の読替えられ読み替える字句を全法の規定の読替えられ読み替える字句を全法の規定の読替えられ読み替える字句を全法の規定の読替えられ読み替える字句を注明する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する教育、保育等の総合の規定 第四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合の規定 第四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合の規定 第四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合の規定 第四条 児童生徒等 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合の規定 「関児」という。)

型は中園令に定生 、下学ご一条総とる校第七 高同校「項に合あ 第規す 保十条 定る 認校第 七 と等 じのとにお的る 健 九 三条す園あ学 定 長 後 規いなのの安条法 後 期 「 十中る児る校 定 て提は場 六「保のののの課幼す 一 供 一合 法 規 あ条文護保は生生程児る認の就に施定十 「 徒 徒 及 る第部者護 袁 定推学お行に 法の二科を者認又をび児長こ進前い令よ条 どにの 第は項学い、定は除特童、 7 第るに う。 こ学く別又次も関 一に省 認 子 六出お 定と生っている。 替条園規 支は条園 す ど同条席い 援生に法るも令及停て え 第長定 ٣ 園あに学徒お لح 法に 七 第び止準 す るあとも法つあ校へいと律関六第の用 項 主る 園第てつの高 ていっ す条七手す う以る第条続る。下数一のに対 はて高等 務の同法十 す 定学省は条第四 当は等学園 下教一のに学 該そ部校長 育項規つ校 す 校令「第 二条 中定い保 認 条第 生のを 第の と定項第七 徒保含中と十条保 「をて健 こ及十項又護む等い四及育校準は 安 教う条び等長用 連る同どび一には者 携の条も同項規学に以育 第次の 第

第

る校第七 型は中園令に定生 、下学ご一条総と 規す 高同校「項に合あ 保十条 定ると等じのとにお的るこ 認校第七 健 九 三条す園あ学 後 定長 規いなのの安条法 三条す園あ学。後、十中る児る校)期「 て提は場 定 と六「保のののの課幼す \_ 供 一合 法 規 あ条文護保は生生程児る認の就に施定十 園定推学お行に る第部者護 「徒徒及 法の二科を者認又をび児長こ進前い令よ条 どにの 第は項学い、定は除特童 7 第るに 「に省う。 学く別又次も関 認 六出お 子 定と生っている。 替条園規令 支は条園す ど同条席い 년 と -援生に法るも令及停て え 第長定 園あに学徒お تنط \_ 法に 七 す 第び止準 あとも法つあ校へいと律関六第の用 項 る 主る 園第てつの高 ていへ す条七手す 王る圏の司法十 「う以る第条続る はて高等 す 定学省は条第四 当は等学園 下教一のに学 校令 育項規つ校 す 一第二条 該そ部校長 認 条第 生のを 第の 中定い保 と定項第六 徒保含中と十条保 「を 又護む等い四 こ及十項 及育校準は安 。 教う条び等長用 連る同どび一には者 。第次の 携の条も同項規学に以育

第七十六条 中央教育審議会は、次に掲げる事務をつか第七十六条 中央教育審議会は、次に掲げる事務をつかったどる。  一く四 (略)  五 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成二年法律第七十一号)、公立の表務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第五条第一項及び第二項の規定により読み替えて適用する特別者準法(昭和二十二年法律第二百六十一号)第五条第一四の四第三項、理科教育振興法(昭和二十九号)第五条第一日八十六号)第十六条の二第三項、産業教育振興法(昭和二十四年法律第二百七号)並びに日本語育法(昭和二十四年法律第二百七号)並びに日本語育法(昭和二十四年法律第二百七号)並びに日本語育法(昭和二十四年法律第二百七号)並びに日本語育法(昭和二十四年法律第二百七号)並びに日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育を処理する法律(令和五年法律第四十一号)第十五条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。	改正案
第七十六条 中央教育審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。  一〜四 (略) 五 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備 に関する法律(平成二年法律第七十一号)、公立の 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別	現行





初等中等教育分 一〜四 (略)  五 公立の義務教育諸学校等の教  五 公立の義務教育諸学校等の教  一 公立の義務教育諸学校等の教	生涯学習分科会 一~五 (略)	教育制度分科会 一・二 (略)	名称     所掌事務	うち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務の第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き(分科会)	改正案
和等中等教育分 一〜四 (略) 和等中等教育分 一〜四 (略) 和等中等教育分 一〜四 (略) 五 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十号)第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基より読み替えて適用する労働基より読み替えて適用する労働基とり読み替えて適用する労働基との機能を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する場所を表する。    「本社会の関係を表する場所を表する場所を表する場所を表する。    「本社会の関係を表する場所を表する場所を表する。」    「本社会の関係を表する。    「本社会会の関係を表する。    「本社会会の関係を表する。    「本社会会の関係を表する。    「本社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	生涯学習分科会 一~五 (略)	教育制度分科会 一・二 (略)	名称     所掌事務	うち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。の 、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のき 第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き (分科会)	現行

三 (略)	会
大学分科会   大年法律第二   大学分科会   大年法律第三四十七号)の規定に基づき審議会   大学分科会   大 (略)   大 (を)	今三 (略) 大学分科会 一大学分科会 で三 (略) 大学分科会 大学分科会 で三 (略) 大学分科会 大学分科会 (略) 大学の権限に属させられた事項を処理すること。 大学の権限に属させられた事項を処理すること。 大学分科会 大学の表表 大学の表表 大学の表表 大学分科会 大学の表表 大学の表表表 大学の表表 大学の表 大学の
(略)六年法律第二(略)六 (略)六 (略)六 (略)	学 分 科 会
(略)六年法律第二(略)六 (略)六 (略)六 (略)	学 分 科 会
<ul><li>(略)</li><li>(略)</li><li>(略)</li><li>(略)</li><li>(略)</li><li>(略)</li></ul>	一六くたづ法教六項法三二事き律育年、律
と属の和八。   さ規二号   せ定田及   に四及	世がおり、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、世が、